

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標		作成日	R7.5.2
組織名(部)	市民病院	組織名 (準部・課・機関名)	経営企画課			評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標		指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	収支改善計画の策定及びその実行に取り組み、病院経営の健全化を目指します。	行財2-1-①	収支改善計画の策定及び実行	同左計画の策定及び実行	同左計画の策定及び実行	・収益増と費用削減に向けた対策立案及び実行	外部コンサルタントを活用し、収益増、費用削減及び適正な人員配置に向けた収支改善計画を策定し、その計画の実行に取り組みます。	○	外部コンサルタントを活用して収支改善計画を策定・公表したうえで、計画に掲げた改善施策の実行に取り組み、赤字幅を縮小することができた。	健全経営を取り戻すため、収支改善計画を実行し、赤字経営からの脱却を目指します。
2	経営資源の効果的・効率的な配分に努め、費用の抑制を図ります。	行財2-1-①	毎月の決算整理	毎月の決算整理	毎月の決算整理	・経営状況の院内発信 ・費用の抑制	月ごとに患者数等の経営指標や収益及び費用の状況を院内Webのトップページに掲載するとともに、院内広報誌「しゅもく」でわかりやすく周知します。また、適正な執行管理と厳密な予算査定により、費用を抑制します。	○	毎月の経営指標や収益・費用を院内Webに掲載するとともに、院内広報では経営改善に係る各プロジェクト等の取組をわかりやすく周知しました。また、令和8年度当初予算では費用増加を最小限に抑制しました。	経営改善に向け、職員の意識を高めるため院内での情報発信を強化します。
3	適正かつ効率的な会計事務の執行を確保するため、支払い遅延や不適切な処理の発生防止に努めます。	行財2-1-①	事務局内における会計事務研修会の実施	研修会の実施1回	研修会の実施1回	研修会の開催	職員に対し、伝票作成上の注意事項や会計処理上のルール等を周知し、理解を深めることで正確性、迅速性を向上するとともに、支払い遅延や不適切な処理の発生防止に努めます。	○	令和8年3月に会計事務研修会を開催し、伝票作成上の注意事項などを周知し、理解を深めました。	経理業務の効率化に向け、デジタル化を推進するため財務会計システムにおけるAIやRPAの導入を検討します。

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標		作成日	R7.5.9
組織名(部)	市民病院事務局	組織名 (準部・課・機関名)	管理課			評価日	R8.5.12

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	医師の働き方改革を推進します。		働き方改革に関する制度の周知徹底と取組みの啓発	年4回以上	年4回実施	医師の超過勤務時間削減等負担軽減	令和6年4月より開始された医師の時間外労働時間規制に関し、医師の負担軽減に資するため医師の異動時期を中心に、制度の周知徹底と院内取組みの啓発を図ります。	○	働き方に関して、当院の制度の説明と協力依頼を会議等を通じて年4回発信し、制度周知と啓発の目標を達成しました。	引き続き、医師の時間外労働規制を達成できるよう、病院全体として制度の周知徹底と取組みの啓発を行い、時間外勤務の削減に取り組んでいきます。
2	病院の施設整備を通じて、災害時の安心・安全の基盤強化や、温室効果ガスの排出削減及び施設のランニングコスト低減に努めます。	行財2-2-②	・コージェネレーション設備の更新 ・院内照明のLED化	・コージェネ更新工事の計画通りの進捗確保 ・院内照明のLED化完了	両項目とも目標達成	・コージェネレーション設備更新事業 ・院内照明LED化事業	平常時の電力の一部を担うとともに非常用電源でもあるコージェネ設備を更新し、災害時の基盤強化を図るとともに、院内照明を全てLED化し、温室効果ガス排出量とランニングコストの削減に努めます。	○	コージェネ整備の更新は次年度の完成に向け計画通りの進捗を確保したとともに、LED化工事についても、院内全庁において完成させ、当初の目的を達成しました。	引き続きコージェネ設備の更新工事を進めるとともに、必要な医療機器の整備を行うなどして、今後も病院の施設整備を通じた医療高度化や災害拠点病院としての基盤強化に取り組んで行きます。
3	病院運営に資する有意な人材の確保に努めます。		必要な人員の確保	・看護師等の必要人員の確保 ・採用試験の手法検討	必要人員確保。次年度の看護部の採用試験内容について検討し、それに伴って予算を確保。	・採用試験の実施 ・採用試験の実施手法の検討	各部署の必要な人員を確保するために採用試験を実施するとともに、有為な人材を確保するために来年度以降の採用試験の実施手法について検討します。	○	2025年度の採用に関し、看護師23名、薬剤師3名、理学療法士3名等、必要な人員を確保するとともに、2026年度採用について、看護部と協議し、試験内容の見直しを行いました。	経営状況や業務の効率化も鑑み、適切な人員配置となるよう採用を行うとともに、求める人材の確保ができるよう、試験結果の検証を行いながら、必要に応じて見直しを検討していきます。

組織目標管理シート

年度	令和7年度		(参考) 関連する総合計画に おける政策指標		作成日	R7.5.1
組織名(部)	市民病院	組織名 (準部・課・機関名)	医事課		評価日	R8.4.30

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)			
1	未収金の発生防止と、徴収の強化を積極的に実施し、未収金を縮減します。	行財2-2-①	3ヶ月以上の個人未収金額 (うち損保保険会社支払分を除く額)	50,000千円 (46,000千円)	63,137千円 (42,007千円)	・督促状、催告書の送付 ・電話催告の拡充、初期対応強化 ・未収金対策定例会議の開催 ・納付相談の実施 ・徴収員による訪問徴収の強化 ・退院時会計実施率の向上 ・無保険患者への早期対応 ・未収金発生防止の取り組みを強化	△	早期の納付勧奨や連帯保証人への請求を行い、未収金縮減に努めたが、交通事故による高額なものが多く、目標に達しなかった。なお、交通事故によるもの(約21,130千円)は、損保会社より納入される見込みである。	引き続き、現在の取り組みを継続していく。
2	院内他部門及び医事業務委託業者と連携を強化し、当院の診療機能に見合った適切な施設基準の取得し、収益の増加につなげます。	行財2-2-①	新規施設基準取得による増収	5項目	13項目	・当院の診療機能に見合った最適な施設基準の取得 ・施設基準・運用遵守確認 ・当院職員の各種研修会参加状況確認 ・診療実績の把握	○	看護職員夜間16対1配置加算1や、病棟薬剤業務実施加算2など、入院基本料等加算についての施設基準を5項目取得した。加えて、乳腺炎重症化予防ケア・指導料、療養・就労両立支援指導料、腎代替療法指導管理床、静脈圧迫処置等新規取得や上位加算点数を取得した。	引き続き、当院の診療機能に見合った適切な施設基準を取得し、収益の増加につなげるよう取り組んでいく。
3	医療情報システムの安定稼働、利便性向上を図るとともに、今年度11月に予定されている医療情報システム更新に向け、必要な業務を行います。	—	改善項目達成率 保守契約締結	現システム分 95% 新システム分 90% 総合的に評価	現システムの課題発生件数 5,429件、完了件数 5,361件 達成率 5,361 / 5,429 ≒ 98.7% 新システムの課題発生件数 505件、完了件数 457件 達成率 457 / 505 ≒ 90.5%	・医療情報システムの安定稼働への取り組み ・医療情報システムの利便性向上への取り組み ・スムーズなシステム切り替え ・製品が変更となる部門システムのデータ移行と運用移行 ・各ベンダーと粘り強く交渉を行い、適切な条件で保守契約を締結する	○	予定通り11月にシステム更新を行った。スムーズなシステム切り替えが行われ、安定稼働している。 各ベンダーと適切な条件で保守契約を締結した。 旧システム、新システム共に改善項目達成率の目標をクリアした。	引き続き、現在の取り組みを継続していく。
4	国が推し進める医療DX政策をタイムリーに実現します。 RPAなどのデジタル技術を用いて業務DXを推し進め、増収/工数削減を実現します。	行財1-3-②	業務改善取り組み件数 新規削減工数(時間)	20件 900時間	35件 1,041時間	・電子処方箋導入 ・DX推進検討委員会運営 ・業務改善策の提案と技術支援 ・RPAなどを用いた業務負担軽減 ・医療安全向上支援 ・加算取得支援 ・各種情報、指標の可視化支援 ・各種デジタル技術の情報収集 ・DX推進中期計画策定	○	電子処方箋については、疑義照会があったときの運用フローに問題があり、開始を5月に延期。 RPA、テンプレートなどを用いた業務負担軽減は、新規案件だけで35件、1,041時間の工数を削減した。 電子カルテのテンプレートを利用し、入院支援加算Ⅰの取得件数増による増収や、看護記録業務の負担軽減を実現した。 文字起こしツールの導入、生成AI導入に向けた検討、スマートフォンとタブレット導入に向けた検討など、数多くのDX推進活動を行った。	引き続き、現在の取り組みを継続していく。